

「地域基盤の強化に関する基本的考え方 ～レジリエントな社会の確立を求める～」概要

2013年9月11日

一般社団法人 日本経済団体連合会

1. 経緯

- ・政府・与党は国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)を重要政策の柱として積極的に推進
- ・わが国は、依然多くの自然災害リスクに直面し、取組みは急務
→ 政府・与党のナショナル・レジリエンスへの取組みを大いに評価
産業競争力強化・地域活性化の観点も踏まえ、下記の点を反映することを要望

2. 具体的提言

1. 国主導による基本方針の策定と優先順位付け
 - ・国が基本方針を策定
 - ・厳しい財政状況等を踏まえ、施策の優先順位を設定、重点化
 - ・効率的・効果的インフラ整備のため、運輸・物流・観光等への活用も視野、諸手続きを簡素化
 - ・とりわけ、
 - ① 東日本大震災からの復興、
 - ② 高規格幹線道路、主要港湾、空港など基幹インフラの整備とミッシングリンクの早期解消、災害時の輸送の代替性等の確保、
 - ③ インフラの補修・維持管理等
を優先・重点化
2. 地域の関与のあり方
 - ・国の基幹インフラとの連続性・ネットワーク性を強化
 - ・道州制導入も見据えた地域主体の取組み、県域を越えた連携の促進、コンパクトシティ化を推進
3. イノベーションによる効率化と先端技術の活用
 - ・画像情報やセンサーなど、最新のICT技術を積極的に活用、維持管理を効率化
 - ・インフラの工期短縮、維持管理技術の向上に係る研究・開発支援
4. ハード・ソフトの連携の推進
 - ・防災意識向上に向けたリスクコミュニケーションの充実
 - ・官民がリアルタイムで情報共有できる統合情報基盤の整備
5. 民間活力を積極的に引き出すための環境整備
 - ・PPP/PFIの大胆な活用
 - ・企業の自主的な対応を引き出す規制緩和・支援策等の検討